

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社アトム

コード番号 7412

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木正時

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 野原滋公

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052)702-7500

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,426	0.6	355	51.5	381	21.0
14年9月中間期	14,347	2.3	234	43.2	315	37.8
15年3月期	28,466		525		654	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	173	39.7	16	62	16	54
14年9月中間期	124	52.1	11	89	10	30
15年3月期	228		20	67	19	15

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,457,592株 14年9月中間期 10,460,854株
 15年3月期 10,459,783株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	21,861	8,126	37.2	777	09
14年9月中間期	21,117	7,927	37.5	757	92
15年3月期	20,856	7,931	38.0	757	23

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,457,371株 14年9月中間期 10,460,112株
 15年3月期 10,457,837株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	709	769	958	2,565
14年9月中間期	637	1,544	1,332	1,732
15年3月期	2,221	2,574	713	1,667

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) 1社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,544	658	262

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

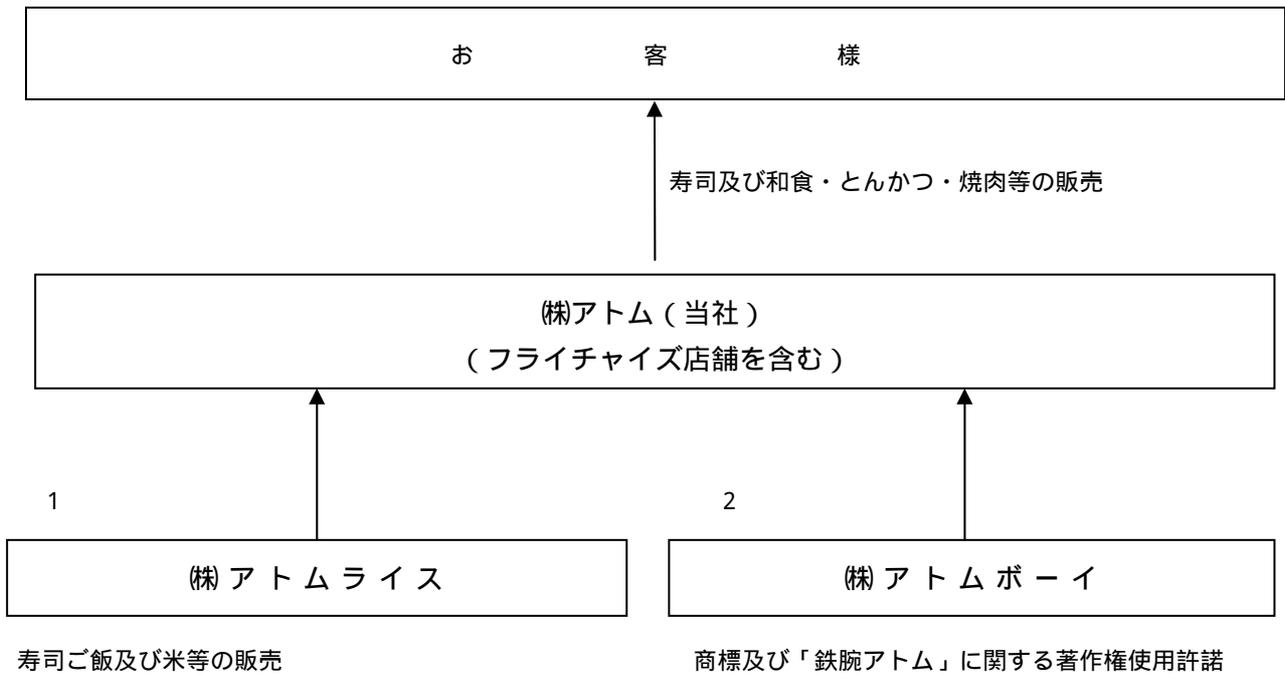
当企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社1社より構成されております。

各会社の事業内容は、次のとおりであります。

当 社…………… 廻転寿司及び和食・とんかつ・焼肉等の店舗経営
株式会社アトムライス…………… 寿司材料の、加工及び販売
株式会社アトムボーイ…………… 商標権及び著作物の管理
（廻転寿司「アトムボーイ」の商標権及び「鉄腕アトム」に関する著作物使用
権を所有）

は飲食事業に該当いたします。

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



1 連結子会社

2 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すし部門として廻転寿司の「アトムボーイ」「海鮮アトムボーイ」「回転アトムすし」「にぎりの徳兵衛」、並びにレストラン部門では焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」「韓の食卓」、和食の「えちぜん」「歓喜亭」「かつ時」、新中華美食「ザ・フォーロン」およびイタリア料理の「ラ・アモーレ」等の多業態を開発営業している総合外食事業会社であります。

当社グループは、「歓喜」並びに「創造改革」を経営理念として、お客様の食文化の創造と地域社会に貢献することを目指しており、常にお客様への貢献を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続け、長期的かつ安定的な成長に全力をあげております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続的にかつ長期にわたり実施することを基本方針としております。

また、内部保留金につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えて、企業価値の向上に努める所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、長引く不況や個人消費の低迷、更に外食各社の競合の激化により厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループは着実な成長を図るため、「確実な出店」と「既存店の活性化」を軸に、「スクラップアンドビルド、撤退を含めた不採算店対策」「時流に合う商品と安心、安全の提供」「自立できる人材の育成」等を基本方針として、業績の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の経営管理組織等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は激しく変化する経営環境に対処し、企業の持続的成長を支えるべく公正で透明性の高い経営組織の確立を目指しております。

取締役会は8名で構成され毎月1回取締役会が開催され重要事項の意思決定がなされております。監査役は取締役の業務執行に関する適法性、妥当性を監視しております。

業務運営につきましては、円滑な運営を行うための組織体制の確立・整備に努め、責任体制を明確にしております。業務に関する重要な事項等は、営業会議・店長会議を通して組織全体での情報の共有を行い、適正な運営に努めております。

社内管理につきましては、内部監査室が衛生面を含めて管理面の監査・指導を行っております。

情報開示につきましては、株主総会のほか、投資家・アナリスト・マスコミ向けに年2回の決算説明会を開催し情報の提供や開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当上半期における我が国経済は、株価など一部に回復の兆しが見受けられたものの、依然として厳しい雇用環境を背景とする個人消費の低迷等により、景気の回復は依然として鈍い状況にありました。

外食産業におきましても競争の激化、長引く消費の低迷に加え今夏の天候不順により厳しい状況が続き、おおくのチェーン店において既存店売上高は前年を下回る状況が続いております。このような状況のもと当社グループにおきましては、全体の効率化を目指し株式会社アトムと株式会社唐楽家を平成15年4月1日付で合併し、「創造と歓喜」、「お客様第一主義」の基本理念のもと他社との差別化を意識した企業づくりを目指してまいりました。

各事業部門の概要は次の通りであります。

すし部門

新規出店は「回転アトムすし」直営店1店舗、「にぎりの徳兵衛」直営店1店舗の合計2店舗の出店となりました。

部門内業態変更につきましては直営店6店舗（「アトムボーイ」から「海鮮アトムボーイ」へ1店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ5店舗）、FC店1店舗（「アトムボーイ」から「回転アトムすし」）を合わせて7店舗、レストラン部門へは直営店1店舗（「回転アトムすし」から「唐楽家」）の合計8店舗を行いました。

FC店との店舗異動につきましてはFC店から直営店への異動が2店舗（「アトムボーイ」および「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」）ありました。

閉店につきましては直営店3店舗（「海鮮アトムボーイ」「回転アトムすし」「すし王」）、FC店2店舗（「アトムボーイ」）の合計5店舗ありました。

以上により、当中間連結会計期間末の店舗数は「アトムボーイ」19店舗（直営店6店舗、FC店13店舗）、「海鮮アトムボーイ」50店舗（直営店29店舗、FC店21店舗）、「回転アトムすし」40店舗（直営店25店舗、FC店15店舗）、「にぎりの徳兵衛」17店舗（直営店16店舗、FC店1店舗）、「すし王」12店舗（FC店12店舗）の合計138店舗（直営店76店舗、FC店62店舗）となっております。

この結果、売上高は51億24百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

レストラン部門

新規出店は「カルビ大将」直営店2店舗、「ザ・フォーロン」直営店1店舗、新業態のインターネット・漫画喫茶「サイバーカフェ・フリークス」直営店1店舗の合計4店舗の出店となりました。

部門内業態変更につきましては直営店7店舗（「歓喜亭」から「カルビ大将」へ1店舗、「韓の食卓」から「カルビ大将」へ6店舗）を行いました。

F C店との店舗異動につきましては直営店からF C店へ2店舗（「唐楽家」、「万豚麺」各1店舗）の合計3店舗の異動がありました。

閉店につきましては直営店1店舗（「万豚麺」）、F C店1店舗（「万豚麺」）の合計4店舗ありました。

以上により、当中間連結会計期間末の店舗数は「えちぜん」23店舗（直営店17店舗、F C店6店舗）、「すし和食にぎりの徳兵衛」2店舗（直営店2店舗）、「歓喜亭」5店舗（直営店5店舗）、「時の国歓喜」3店舗（直営店3店舗）、「居酒屋徳兵衛」1店舗（F C店1店舗）、「蟹や徳兵衛」4店舗（F C店4店舗）、「こだわりとんかつ かつ時」24店舗（直営店18店舗、F C店6店舗）、「カルビ大将」44店舗（直営店40店舗、F C店4店舗）、「唐楽家」21店舗（直営店19店舗、F C店2）、「韓の食卓」8店舗（直営店6店舗、F C店2店舗）、「ラ・アモーレ」4店舗（直営店4店舗）、「ザ・フォーロン」14店舗（直営店14店舗）、「らうめん屋あとむ」1店舗（直営店1店舗）、「らうめんの壺」1店舗（直営店1店舗）、「万豚麺」3店舗（直営店1店舗、F C店2店舗）、「フリークス」1店舗（直営店1店舗）の合計159店舗（直営店132店舗、F C店27店舗）となっております。

この結果、売上高は86億21百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

食材並びにその他の部門

「食材」の売上高は5億59百万円（前年同期比16.1%減）、「その他」としてロイヤリティ、加盟金等売上高は1億21百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における店舗数は合計297店舗（直営店208店舗、F C店89店舗）業績につきましては、売上高は144億26百万円（前年同期比0.6%増）経常利益は3億81百万円（前年同期比21.0%増）中間純利益は1億73百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

2. 通期の見通し

下半期につきましては景気持ち直しに向けた動きが見受けられるものの依然として厳しい雇用環境が続き、本格的な消費回復には尚時間を要するものと思われま。当社グループといたしましては、周辺競合店との差別化を図るため既存店の改装、リニューアル並びに積極的な販売促進活動を行うと同時に従業員教育の強化に取り組むとともに、食材・人件費コストの見直しによる収益性の改善と諸経費の合理化に努め経営基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高285億44百万円（前年同期比0.3%増）経常利益6億58百万円（前年同期比0.5%増）当期純利益2億62百万円（前年同期比14.5%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	637	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	1,544	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	958	1,332	373
現金及び現金同等物の増減額	898	425	472
現金及び現金同等物の期末残高	2,565	1,732	833

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は25億65百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ8億33百万円増加（前年同期比48.1%増）いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億09百万円となり、前中間連結会計期間に比べ71百万円増加（前年同期比11.2%増）いたしました。この主な要因は前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が1億08百万円増加し、減価償却費（36百万円増）や未払消費税等（96百万円増）が増加した一方で、法人税等の支払額が93百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億69百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7億74百万円減少（前年同期比50.2%減）いたしました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出が2億95百万円減少したことや、敷金保証金の支払いによる支出及び店舗賃借仮勘定の支払いによる支出があわせて3億23百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億58百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3億73百万円減少（前年同期比28.0%減）いたしました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出や社債（転換社債を含む）の償還による支出（27億08百万円減）の縮小により、借入金の収支（16億02百万円減）が減少したことなどによるものです。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	3,123		2,298		2,231	
2.売掛金	253		273		269	
3.有価証券	-		9		9	
4.たな卸資産	194		222		181	
5.繰延税金資産	47		42		58	
6.その他	520		586		451	
7.貸倒引当金	44		26		27	
流動資産合計	4,096	18.7	3,406	16.1	3,175	15.2
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	9,463		9,042		9,394	
(2)土地	1,305		1,320		1,305	
(3)その他	810		1,063		780	
有形固定資産合計	11,579	53.0	11,426	54.1	11,480	55.1
2.無形固定資産	283	1.3	295	1.4	270	1.3
3.投資その他の資産						
(1)敷金保証金	4,214		4,110		4,197	
(2)繰延税金資産	152		250		221	
(3)その他	1,689		1,881		1,634	
(4)貸倒引当金	154		253		122	
投資その他の資産合計	5,902	27.0	5,988	28.4	5,931	28.4
固定資産合計	17,765	81.3	17,711	83.9	17,681	84.8
資産合計	21,861	100.0	21,117	100.0	20,856	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
・流動負債						
1.買掛金	896		928		1,017	
2.1年内償還予定の社債	240		240		240	
3.1年内償還予定の転換社債	-		90		90	
4.短期借入金	-		3,874		2,538	
5.1年内返済予定の長期借入金	2,611		-		-	
6.未払法人税等	161		147		114	
7.未払消費税等	89		46		39	
8.賞与引当金	61		80		75	
9.その他	1,203		1,235		1,382	
流動負債合計	5,264	24.1	6,643	31.5	5,496	26.4
・固定負債						
1.社債	1,020		1,260		1,140	
2.長期借入金	6,488		4,395		5,314	
3.退職給付引当金	116		101		109	
4.役員退職慰労引当金	176		195		193	
5.債務保証損失引当金	68		-		-	
6.連結調整勘定	0		3		2	
7.その他	601		590		668	
固定負債合計	8,471	38.7	6,547	31.0	7,428	35.6
負債合計	13,735	62.8	13,190	62.5	12,925	62.0
(資 本 の 部)						
・資本金	2,353	10.8	2,353	11.1	2,353	11.3
・資本剰余金	2,549	11.6	2,549	12.1	2,549	12.2
・利益剰余金	3,184	14.6	3,074	14.5	3,100	14.8
・その他有価証券評価差額金	46	0.2	45	0.2	65	0.3
・自己株式	6	0.0	2	0.0	5	0.0
資本合計	8,126	37.2	7,927	37.5	7,931	38.0
負債及び資本合計	21,861	100.0	21,117	100.0	20,856	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	14,426	100.0	14,347	100.0	28,466	100.0
. 売 上 原 価	5,643	39.1	5,743	40.0	11,358	39.9
売 上 総 利 益	8,782	60.9	8,603	60.0	17,108	60.1
. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	1,798		1,437		3,062	
2. 給 料 手 当 及 び 賞 与	764		857		1,624	
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	58		77		71	
4. 雑 給	1,158		1,355		2,587	
5. 退 職 給 付 費 用	16		15		34	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	8		10		15	
7. 賃 借 料	1,616		1,538		3,128	
8. 減 価 償 却 費	723		680		1,461	
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46		72		48	
10. そ の 他	2,235		2,323		4,547	
販売費及び一般管理費合計	8,427	58.4	8,369	58.4	16,583	58.3
営 業 利 益	355	2.5	234	1.6	525	1.8
. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	17		15		31	
2. 受 取 配 当 金	2		3		5	
3. 手 数 料 収 入	35		74		139	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	142		140		300	
5. 営 業 権 売 却 収 入	-		48		48	
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0		1		2	
7. そ の 他	34		19		55	
営 業 外 収 益 合 計	232	1.6	304	2.1	584	
. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	70		51		111	
2. 不 動 産 賃 貸 原 価	127		132		289	
3. 社 債 発 行 費	-		29		29	
4. そ の 他	8		8		24	
営 業 外 費 用 合 計	205	1.5	223	1.5	454	1.6
経 常 利 益	381	2.6	315	2.2	654	2.3

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・特別利益						
1. 前期損益修正益	2		-		-	
2. 固定資産売却益	-		-		7	
3. 投資有価証券売却益	42		2		2	
4. 移転補償金	-		87		97	
5. 役員退職慰労引当金戻入額	6		-		6	
特別利益合計	52	0.4	89	0.6	112	0.4
・特別損失						
1. 固定資産売却損	-		-		0	
2. 固定資産除却損	26		23		45	
3. 投資有価証券評価損	0		48		170	
4. 出資金評価損	2		-		-	
5. 社債償還損	-		73		73	
6. 賃借契約解約損	-		19		23	
7. 債務保証損失	-		12		6	
8. 債務保証損失引当金繰入額	68		-		-	
特別損失合計	98	0.7	178	1.2	320	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益	335	2.3	227	1.6	446	1.6
法人税、住民税及び事業税	158	1.1	142	1.0	232	0.8
法人税等調整額	2	0.0	40	0.3	14	0.0
中間(当期)純利益	173	1.2	124	0.9	228	0.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,549	2,549	2,549
・ 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	2,549	2,549	2,549
(利 益 剰 余 金 の 部)			
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,100	3,031	3,031
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	173	124	228
2. 連 結 子 会 社 合 併 に よ る 増 加 高	1	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	175	124	228
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 配 当 金	78	67	146
2. 役 員 賞 与	12	13	13
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	91	81	159
・ 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,184	3,074	3,100

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	335	227	446
減価償却費	760	724	1,563
連結調整勘定償却額	0	1	2
退職給付引当金の増減額(減少:)	6	4	12
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	17	1	2
賞与引当金の増減額(減少:)	13	3	1
貸倒引当金の増減額(減少:)	47	55	73
受取利息及び受取配当金	19	19	37
支払利息	70	51	111
固定資産売却益	-	-	7
固定資産売却損	-	-	0
固定資産除却損	26	23	45
賃借契約解約損	-	19	23
投資有価証券売却益	42	2	2
投資有価証券評価損	0	48	170
出資金評価損	2	-	-
社債償還損	-	73	73
営業権売却収入	-	48	48
社債発行費	-	29	29
前期損益修正益	2	-	-
移転補償金	-	87	97
債務保証損失	-	12	6
債務保証損失引当金繰入額	68	-	-
売上債権の増減額(増加:)	15	32	29
たな卸資産の増減額(増加:)	13	41	0
仕入債務の増減額(減少:)	120	70	18
未払消費税等の増減額(減少:)	49	47	53
役員賞与の支払額	13	13	13
その他の増減額	264	289	233
小 計	877	619	2,365
利息及び配当金の受取額	8	10	17
利息の支払額	73	52	111
移転補償金の受取額	-	83	97
債務保証履行に伴う支払額	-	12	6
法人税等の支払額	103	10	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	637	2,221

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	10	-	-
有形固定資産の取得による支出	957	1,253	2,142
有形固定資産の売却による収入	15	11	33
営業権の売却による収入	-	50	50
無形固定資産の取得による支出	49	53	67
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	16	72	77
投資有価証券の売却による収入	97	49	49
貸付けによる支出	172	345	457
貸付金の回収による収入	183	320	418
敷金保証金の支払いによる支出	5	231	393
敷金保証金の返還による収入	134	86	179
店舗賃借仮勘定の支払いによる支出	17	115	160
その他投資による増減額	8	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	1,544	2,574
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	3,528	7,460	14,160
借入金の返済による支出	2,280	4,609	11,727
社債の発行による収入	-	1,470	1,470
社債(転換社債を含む)の償還による支出	210	2,918	3,038
自己株式の取得(売却)による支出(収入)(純額)	0	1	4
配当金の支払額	78	67	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	958	1,332	713
・現金及び現金同等物の増減額	898	425	360
・現金及び現金同等物の期首残高	1,667	1,306	1,306
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,565	1,732	1,667

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
連結子会社の名称 株式会社アトムライス

株式会社唐楽家については、平成15年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社数 0社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社株式会社アトムボーイについては、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

・たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当中間連結会計期間分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

1年内返済予定の長期借入金は従来短期借入金に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より明瞭に表示するため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間未及び前連結会計年度の短期借入金に含まれていた1年内返済予定の長期借入金の金額はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間末 1,874百万円

前連結会計年度 2,238百万円

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,627百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,203百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,960百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物及び構築物 177百万円	建物及び構築物 197百万円	建物及び構築物 186百万円
土地 959百万円	土地 973百万円	土地 959百万円
投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 313百万円	投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 347百万円	投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 293百万円
計 1,449百万円	計 1,518百万円	計 1,439百万円
上記資産は下記の債務の担保に供しております。	上記資産は下記の債務の担保に供しております。	上記資産は下記の債務の担保に供しております。
長期借入金 1,437百万円 (1年内返済予定分を含む)	長期借入金 1,652百万円 (1年内返済予定分を含む)	長期借入金 1,506百万円 (1年内返済予定分を含む)
投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 31百万円	有価証券 9百万円	有価証券 9百万円
上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。	投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 14百万円	投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 14百万円
	計 24百万円	計 24百万円
	上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。	上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。
3.偶発債務 228百万円	3.偶発債務 295百万円	3.偶発債務 314百万円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債に未払消費税等として表示しております。	4.消費税等の取扱い 同 左	4. —

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 過年度減価償却費 修正額 2百万円	1. —	1. —
2. —	2. —	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 7百万円
3. —	3. 移転補償金の内容は次のとおりであります。 一般国道改築による 建物移転料等 87百万円	3. 移転補償金の内容は次のとおりであります。 一般国道改築による 建物移転料等 97百万円
4. —	4. —	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産のその他 0百万円 (車両及び運搬具)
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 有形固定資産のその他 7百万円 (器具及び備品) 無形固定資産 16百万円 (商標権) 計 42百万円	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 22百万円 有形固定資産のその他 1百万円 (器具及び備品) 無形固定資産 0百万円 (水道施設利用権) 計 23百万円	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 有形固定資産のその他 3百万円 (器具及び備品) 無形固定資産 0百万円 (水道施設利用権) 投資その他の 11百万円 資産のその他 (店舗賃借仮勘定) 計 45百万円
6. —	6. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 0百万円 (権利金) 敷金保証金 19百万円 計 19百万円	6. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 0百万円 (権利金) 敷金保証金 19百万円 中途解約金 3百万円 計 23百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,123百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 557百万円 現金及び現金同等物 2,565百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,298百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 565百万円 現金及び現金同等物 1,732百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,231百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 564百万円 現金及び現金同等物 1,667百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	31	31	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	31	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	593	662	69
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	62	69	7
合 計	655	732	76

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	24	24	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	739	669	70
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	82	74	8
合 計	822	743	78

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもの(その他)について48百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	24	24	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	24	24	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	627	529	98
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	82	69	12
合計	710	598	111

(注) 当連結会計年度において、有価証券について170百万円(その他有価証券で時価のある株式101百万円、その他有価証券で時価のない株式19百万円、その他有価証券で時価のあるその他(投資信託)48百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 事業部門別販売実績

(単位：百万円)

期別 部門	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
すし部門	5,124	35.5	4,889	34.1	9,845	34.6
レストラン部門	8,621	59.8	8,582	59.8	16,974	59.6
食材部門	559	3.9	667	4.6	1,293	4.6
その他	121	0.8	208	1.5	353	1.2
合計	14,426	100.0	14,347	100.0	28,466	100.0

平成16年3月期 中間決算発表 連結 (参考資料)

平成15年11月25日
株式会社アトム

1. 連結経営成績	対前年中間期増減率		
売上高	144億26百万円	0.6%	(3期連続増収)
営業利益	3億55百万円	51.5%	(初の増益)
経常利益	3億81百万円	21.0%	(初の増益)
中間純利益	1億73百万円	39.7%	(2期ぶり増益)

2. 連結財政状態	
総資産	218億61百万円
株主資本	81億26百万円
株主資本比率	37.2%
1株当たり株主資本	777円09銭

3. 会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

4. 通期の連結業績予想	対前期増減率	
通期売上高	285億44百万円	0.3%
営業利益	5億26百万円	0.3%
経常利益	6億58百万円	0.5%
当期純利益	2億62百万円	14.5%

5. 連結キャッシュ・フローの状況	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7億09百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	7億69百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	9億58百万円
現金及び現金同等物期末残高	25億65百万円

6. 事業部門別販売実績	対前年中間期増減率		構成比
すし部門	51億24百万円	4.8%	35.5%
レストラン部門	86億21百万円	0.5%	59.8%
食材部門	5億59百万円	16.2%	3.9%
その他	1億21百万円	41.7%	0.8%
合計	144億26百万円	0.5%	100.0%

7. 設備投資	
当中間期実績	9億21百万円
通期計画	16億20百万円

8. 過去4年間の連結経営成績 (単位:百万円)

	15年9月 中間期	14年9月 中間期	13年9月 中間期	12年9月 中間期
売上高	14,426	14,347	14,019	12,558
営業利益	355	234	412	437
経常利益	381	315	507	578
中間純利益	173	124	259	237

(注)過去最高金額
 売上高 14,426百万円 (平成15年9月中間期)
 営業利益 437百万円 (平成12年9月中間期)
 経常利益 578百万円 (平成12年9月中間期)
 中間純利益 259百万円 (平成13年9月中間期)